



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 JTトラスト株式会社

コード番号 8508 URL <http://www.it-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤澤 信義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 常陸 泰司

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	31,979	10.9	△2,632	—	△2,459	—	△3,754	—
26年3月期第2四半期	28,845	17.9	2,232	△70.2	1,661	△77.8	1,144	△84.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △5,409百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 2,126百万円 (△71.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	△31.81	—
26年3月期第2四半期	13.38	13.01

(注) 平成27年3月期第2四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第2四半期	361,339	178,045	47.3	1,448.09
26年3月期	334,736	184,230	53.0	1,502.54

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 170,938百万円 26年3月期 177,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	69,291	11.9	2,656	△80.7	2,738	△79.5	11,239	0.8	95.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	118,453,554 株	26年3月期	118,385,834 株
27年3月期2Q	409,504 株	26年3月期	409,372 株
27年3月期2Q	118,011,429 株	26年3月期2Q	85,489,286 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページ(<http://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。また、平成26年11月25日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料は、開催後当社ホームページで公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレからの脱却に向けての政府・日銀による金融・経済政策等を背景に、円安・株高が進行し、企業収益や景況感、消費者マインドの回復に明るい兆しが見られるといった進展が見られました。また、アメリカ経済の復調といった対外要因もこうした経済構造の転換に向けての追い風となっております。一方で、中国経済の景気減速、円安の影響、消費税増税後の消費者マインドの冷え込みが長期化していることに伴う一部企業における業績懸念など、先行き不透明観が未だ払しょくできない状況となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、今後のわが国及び世界経済の変革を見据えて、事業の転換を図っていくことが不可欠であるとの認識を有しております。特に、大きな経済成長が今後とも期待できるアジア地域において、事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できるよう事業展開を行っていくことが今後の主要な課題であるものと考えております。

以上のような事業戦略をベースとして、当連結会計年度は、将来における収益創造のための基盤の整備に注力していくこととし、新たな成長機会をとらえて、更なる成長を遂げるべく、併せて、経営資源の有効活用や経営の効率化を推し進めることを狙いとして、日本国内外において、積極的にM&Aや組織再編等に取組んでいるところであります。

まず、東南アジアにおいては、平成26年9月に、インドネシア預金保険機構が所有する同国の商業銀行PT Bank Mutiara Tbk. (インドネシア共和国)の株式(所有割合99.996%)の取得に関する公開入札手続きに参加し、当社が落札候補者に選定され、条件付株式売買契約を締結いたしました。同行の取得を早急に行い、当社グループのアジア戦略の基盤となるよう、速やかにそのビジネス・モデルを構築してまいります。

また、同月には、子会社のJTRUST ASIA PTE. LTD. (以下、「JTA」という。)を通じて、LCD Global Investments LTD. (シンガポール共和国、シンガポール証券取引所メインボード上場、以下「LCD」という。)の株式29.5%を取得いたしました。LCDは、ホテル事業を主体とする不動産開発業者であり、これまで、タイ、ベトナム、ラオスといった東南アジアのみならず、イギリスに著名なホテル、サービスアパートメントを保有するほか、中国において、大規模な商業・ホテル・住宅複合施設の開発等を行っております。今後はLCDを足がかりとして、ASEAN地域や世界各国における人口成長・経済成長の恩恵を十分に享受すべく不動産事業をグローバルに展開してまいります。

韓国においては、平成26年6月、韓国スタンダードチャータード金融持株株式会社(本社：韓国・ソウル特別市)との間で当社が保有する韓国スタンダードチャータードキャピタル株式会社(本社：韓国・ソウル特別市)及び株式会社韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行(本社：韓国・京畿道城南市)の株式取得に係る契約を締結いたしました。また、平成26年8月に子会社であるハイキャピタル貸付株式会社(以下、「ハイキャピタル」という。)、ケージェイアイ貸付金融有限会社(以下、「ケージェイアイ」という。)、及びネオラインクレジット貸付株式会社(以下、「ネオラインクレジット」という。)の貸付事業を、同じく子会社である親愛貯蓄銀行株式会社(以下、「親愛貯蓄銀行」という。)に譲渡いたしました。事業譲渡後は、親愛貯蓄銀行が貸付業務に、ハイキャピタル、ケージェイアイ及びネオラインクレジットが不良債権の買取り及び回収に特化した体制とし、事業を効率的に展開できるようにするとともに、更なる事業再編を検討しているところであります。これらにより、当社グループの韓国における営業力の強化、規模の利益の追求、及び収益構造の改善が図れ、貸付債権及び収益が飛躍的に増大することにより当社グループの事業の拡大に大きく寄与するものと期待しております。また、お客様に対しても低金利貸付の提供が可能となり利便性の向上が図ることができるようになるなど、お客様のニーズに幅広くお応えすることが可能となるものと期待いたしております。

また、平成26年9月、アドアーズ株式会社(以下、「アドアーズ」という。)において、JBアミューズメント株式会社(大韓民国、韓国KOSDAQ上場)が実施する第三者割当増資を引受け、同社と協力関係を構築することに合意いたしました。今後、カジノ事業に関するノウハウの提供等を通じて協力関係を推し進め、双方の強みを最大限に活かしたシナジーを創出し、当社グループのアミューズメント事業における付加価値の向上、業容拡大に努めてまいります。

国内においては、平成26年6月、平成27年1月5日を効力発生日としてKCカード株式会社(以下、「KCカード」という。)の「KCカード」ブランドを中心とした一部の事業を新会社を設立したうえで吸収分割により新会社に承継させるとともに、新会社の全株式をヤフー株式会社(本社：東京都港区)及びソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社(本社：東京都港区)に譲渡すること、また同時に、株式会社NUCS(以下、「NUCS」という。)の「NUCS」ブランドを中心とした一部の事業を吸収分割によりKCカードに承継させ、当社グループのクレジットカード事業を新たな体制で再構築する組織再編を決議いたしました。これにより、今後のクレジットカード事業につきましては、「NUCS」ブランドを中心として継続していく一方、同事業とのシナジー追求が可能な営業基盤を有する事業会社とのM&A又は業務提携等を通じて、お客様にとって魅力的なサービスや商品を開発・提供していくとともに、大手クレジットカード会社との競争激化や地方経済の減退により収益力を失った同業他社を適正価格で買収すること等にも注力していくことにより、顧客基盤の拡大と強化を図り、同事業の拡充を進めてまいります。

また、平成26年11月5日には、アドアーズにおいて、株式会社日本介護福祉グループの全株式を取得し、当社グループとして新たに介護事業を開始することとなりました。今後は、株式会社日本介護福祉グループがこれまで培ってきた介護・福祉のノウハウやご利用者・ご家族・地域とのリレーションを活用し、行政ニーズにも即した介護施設への転換や多様なニーズに応える新たな介護サービスの開始など、積極的な事業展開を行ってまいります。

当第2四半期連結累計期間における営業収益は、カードキャッシングを主として割賦立替金残高が減少したことにより割賦立替手数料が減少したことや、回収がやや低調に推移したことによりその他の金融収益が減少したうえ、消費税増税の影響を受けてアミューズメント事業売上高が減少した一方で、韓国において、親愛貯蓄銀行が子会社から貸付事業を譲受けたことにより銀行業における営業収益が増加したことや、前連結会計年度において貸借対照表のみの連結となったケージェイアイ及びハイキャピタルにおける貸付金利息が第1四半期連結会計期間において寄与したこと、不動産事業売上高が消費税増税前の駆け込み需要の集中によって一部の物件の完工引渡しに年度を跨いだこと等により増加した結果、31,979百万円（前年同期比10.9%増）となりました。しかしながら、KCカードにおいて利息返還損失引当金繰入額が、また、ケージェイアイやハイキャピタルの連結子会社化や、親愛貯蓄銀行において不良債権処理に伴い貸倒引当金繰入額がそれぞれ増加するといった一時的な要因により、販売費及び一般管理費が増加（前年同期比5,982百万円増）し、さらに親愛貯蓄銀行において、当社グループ内の資金の効率化や今後の韓国事業におけるグループ内再編等も視野に入れ不良債権を売却したことに伴う債権売却損を計上したこと等により営業費用が増加（前年同期比2,016百万円増）した結果、営業損失は2,632百万円（前年同期は2,232百万円の営業利益）、経常損失は2,459百万円（前年同期は1,661百万円の経常利益）となりました。また、親愛貯蓄銀行において、のれんの減損等による特別損失を計上したため、四半期純損失は3,754百万円（前年同期は1,144百万円の四半期純利益）となりました。親愛貯蓄銀行は、不良債権処理のための債権売却損や貸倒引当金繰入額の増加といった黒字化に向けての一時的な損失計上を行ったものであり、今後、収益構造の着実な改善を見込んでおります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 金融事業

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）、株式会社クレディア及びKCカードにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を掲げ、平成26年10月末現在、地域金融機関10行と保証業務提携を行っております。また、平成26年4月から賃貸住宅ローンに対する保証業務をスタートするなど、新たな保証スキームによる保証残高の積み上げも図っております。今後も当社グループの金融ビジネスにおける与信ノウハウと提携先金融機関のブランド力を融合し、お客様の幅広い資金ニーズにお応えしながら、安定的な収益を確保するとともに、保証業務提携先の拡大を通じて信用保証業務の拡充を図ってまいります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における債務保証残高は、無担保貸付に対する保証では22,718百万円（前年同期比37.6%増）、有担保貸付に対する保証では21,654百万円（前年同期比18.3%増）となり、債務保証残高の合計では44,373百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

(クレジット・信販業務)

クレジット・信販業務につきましては、主にKCカード及びNUCSにおいて取り扱っております。中長期的な戦略としてクレジットカード業務の拡充を掲げており、クレジット会員数や顧客単価の増加を目的として、クレジットカードの決済機能を使った様々なサービスや商品を提供し、ショッピング手数料の増加等収益の確保に努めておりますが、融資残高は主にカードキャッシングにおける回収が進んだことにより減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は36,147百万円（前年同期比15.8%減）、長期営業債権は754百万円（前年同期比56.4%減）、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は36,902百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

(債権買取業務)

債権買取業務につきましては、日本保証、パルティール債権回収株式会社、合同会社パルティール、合同会社パルティール・ワン及び合同会社パルティール・ケーシーにおいて取り扱っております。新たな債権について積極的に買取を行っており、当第2四半期連結会計期間末における買取債権残高は2,814百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

(事業者向貸付業務)

事業者向貸付業務につきましては、主に日本保証において取り扱っております。営業貸付金につきましては、債権担保融資が増加した一方で、不動産担保融資における大口貸付先の完済等、回収が順調に進んだことにより減少した結果、前年同期比減少しておりますが、商業手形につきましては、一時減少傾向にあったものの取引金融機関における商業手形枠の増枠を背景として積極的に取り組んだ結果、前年同期比増加し、融資残高の合計では前年同期比増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における融資残高は、商業手形では2,362百万円（前年同期比40.2%増）、営業貸付金では2,001百万円（前年同期比10.2%減）、長期営業債権では89百万円（前年同期比40.5%増）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計では4,453百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

(消費者向業務)

消費者向業務につきましては、主に日本保証、株式会社クレディアにおいて取り扱っております。

当第2四半期連結会計期間末における融資残高は、日本保証において更生会社株式会社武富士（現 更生会社TFK株式会社）から承継した消費者金融事業からの回収を中心に回収が順調に進んだことや、西京カード株式会社を前第4四半期連結会計期間に売却したことにより減少し、営業貸付金では5,683百万円（前年同期比43.0%減）、長期営業債権では1,057百万円（前年同期比19.7%減）、長期営業債権を含めた融資残高の合計では6,741百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

以上の結果、金融事業における営業収益は10,162百万円（前年同期比17.0%減）、セグメント利益はクレジット・信販業務においてKCカードの利息返還損失引当金繰入額が増加したこと等により、販売費及び一般管理費が増加し、810百万円（前年同期比79.1%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、一戸建分譲を中心とするキーノート株式会社（以下、「キーノート」という。）において、依然として根強い潜在的な住宅取得ニーズをふまえて、関東城南地区のみならず関西方面においても積極的に用地仕入を行った物件が販売に至ったことに加え、消費税増税前の駆け込み需要の集中によって一部の物件の完工引渡しに年度を跨いだことや、販売戸数を堅調に伸ばしたことにより好調に推移いたしました。また、不動産アセット事業につきましても、アドアーズにおいて、前連結会計年度に取得し保有しておりました法人向け不動産案件の安定した賃料収入に加え、一部不動産の売却が大きく収益に貢献するなど好調に推移いたしました。

以上の結果、不動産事業における営業収益は3,472百万円（前年同期比70.6%増）、セグメント利益は358百万円（前年同期比139.4%増）となりました。

③ アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、株式会社ブレイクにおいてアミューズメント機器用景品の製造・販売を、アドアーズにおいてアミューズメント施設運営等を行っております。アミューズメント施設運営におきましては、メダルゲームに軸足を置いた各種イベントや販売促進活動を行ったほか、前連結会計年度より注力してきた販促・ブランディング活動において、情報発信力の高い店舗とキャラクターコンテンツとのコラボレーション企画を数多く実施した結果、顧客単価及び集客数の下支えには奏功したものの、消費税増税による個人消費減退の影響を補うには至らず、売上・利益ともに軟調に推移いたしました。

また、アミューズメント機器用景品の製造・販売におきましては、第1四半期連結会計期間において好調であった同社のオリジナル景品及び雑貨系景品の製造並びに販売が若干伸び悩んだものの、概ね計画どおりに推移いたしました。

以上の結果、アミューズメント事業における営業収益は7,697百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益は399百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

④ 海外事業

海外事業につきましては、シンガポールにおいて、JTAが投資事業及び投資先の経営支援を行っております。また、韓国において、親愛貯蓄銀行が貯蓄銀行業を、ネオラインクレジット、ケージェイアイ及びハイキャピタルが主に不良債権の買取及び回収業務に従事しております。

銀行業における貸出金につきましては、平成26年8月、韓国において親愛貯蓄銀行が子会社から貸付事業を譲受けたことにより増加しております。また、営業貸付金につきましても、前連結会計年度末に新たにケージェイアイ及びハイキャピタルを連結子会社としたことによる増加が、子会社への貸付事業の譲渡による減少を上回ったことにより増加しております。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における融資残高は、銀行業における貸出金では71,364百万円（前年同期比38.0%増）となり、営業貸付金では10,346百万円（前年同期比236.7%増）、長期営業債権では1,714百万円（前年同期は零）、長期営業債権を含めた営業貸付金残高の合計では12,061百万円（前年同期比292.5%増）となりました。なお、営業貸付金における前年同期比較はネオラインクレジットの前年同期実績のみとの比較であります。

以上の結果、海外事業における営業収益は9,817百万円（前年同期比92.4%増）となりましたが、3,318百万円のセグメント損失（前年同期は1,510百万円のセグメント損失）となりました。これは、親愛貯蓄銀行における債権売却損の計上や貸倒引当金繰入額の増加等による一時的な要因による影響に起因するところが大きく、韓国事業は、今後、着実に黒字化に向けて進展していくものと考えております。

⑤ その他の事業

その他の事業につきましては、主にJトラストシステム株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を、キーノートが設計・施工事業を、株式会社エーエーディが印刷事業を行っております。なお、投資事業、経営コンサルティング事業及びグループ経営管理を行っておりましたJTインベストメント株式会社は、現在清算手続き中であります。

以上の結果、その他の事業における営業収益は1,320百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は35百万円（前年同期は35百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26,603百万円増加し361,339百万円となりました。これは主に、回収が順調に進んだことにより割賦立替金が3,628百万円減少したうえ、その他有価証券が4,945百万円、JTAが保有するその他有価証券の時価が下落したこと等により投資有価証券が2,216百万円減少した一方、親愛貯蓄銀行において受信業務が好調に推移したことにより現金及び預金が34,530百万円、LCDの株式取得に伴い関係会社株式が7,571百万円それぞれ増加したこと等により増加したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ32,787百万円増加し183,293百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が12,335百万円減少したうえ、利息返還請求件数等の落ち着きを背景に利息返還損失引当金が1,196百万円減少した一方で、親愛貯蓄銀行において受信業務が好調に推移したことにより銀行業における預金が45,515百万円増加したことにより増加したものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,184百万円減少し178,045百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が1,633百万円増加した一方で、剰余金の配当を589百万円行ったことや、四半期純損失を3,754百万円計上したことにより利益剰余金が減少したうえ、JTAが保有するその他有価証券の時価が下落したこと等により、その他有価証券評価差額金が3,631百万円減少したことにより減少したものであります。

以上の結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より54円45銭減少し1,448円09銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末53.0%から5.7ポイント低下し47.3%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28,315百万円増加し、159,664百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、55,720百万円（前年同期比169.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が3,216百万円と資金が減少した一方で、銀行業における預金の増加額が38,545百万円、回収が順調に進んだことによる割賦立替金の純減額が2,680百万円、貸倒償却額が6,354百万円、減価償却費が1,393百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、13,316百万円（前年同期は33,688百万円の資金の減少）となりました。これは主に、固定資産に係るキャッシュ・フローの純減額が3,660百万円、関係会社株式の取得による支出が8,037百万円、投資有価証券の取得による支出が1,424百万円と資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、17,926百万円（前年同期は96,893百万円の資金の増加）となりました。これは主に、長期借入金に係るキャッシュ・フローの純減額が12,850百万円、社債に係るキャッシュ・フローの純減額が4,057百万円、配当金の支払額が589百万円と資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、平成26年8月13日に公表いたしました業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,235	166,766
商業手形	2,369	2,362
営業貸付金	49,242	18,031
銀行業における貸出金	46,701	71,364
割賦立替金	39,776	36,147
買取債権	2,527	2,814
求償権	798	973
有価証券	10,787	5,842
商品及び製品	2,152	1,831
仕掛品	418	489
その他	14,520	16,790
貸倒引当金	△11,657	△12,513
流動資産合計	289,872	310,901
固定資産		
有形固定資産	12,309	11,293
無形固定資産		
のれん	5,694	4,459
その他	2,939	4,687
無形固定資産合計	8,633	9,146
投資その他の資産		
関係会社株式	—	7,571
長期営業債権	3,951	3,616
その他	24,466	22,745
貸倒引当金	△4,498	△3,934
投資その他の資産合計	23,919	29,999
固定資産合計	44,863	50,438
資産合計	334,736	361,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
割引手形	2,173	2,215
1年内償還予定の社債	2,610	205
短期借入金	6,225	6,076
1年内返済予定の長期借入金	16,423	4,691
未払法人税等	1,034	1,285
銀行業における預金	77,142	122,657
利息返還損失引当金	4,055	3,606
事業整理損失引当金	28	—
その他の引当金	139	78
その他	9,070	13,730
流動負債合計	118,904	154,546
固定負債		
社債	1,875	406
長期借入金	14,454	13,851
利息返還損失引当金	9,382	8,634
債務保証損失引当金	441	453
退職給付に係る負債	197	153
訴訟損失引当金	2,951	2,951
その他	2,296	2,296
固定負債合計	31,601	28,747
負債合計	150,505	183,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,578	53,587
資本剰余金	52,920	52,929
利益剰余金	64,626	60,281
自己株式	△197	△197
株主資本合計	170,928	166,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,330	△301
為替換算調整勘定	3,032	4,665
退職給付に係る調整累計額	△27	△27
その他の包括利益累計額合計	6,335	4,337
新株予約権	117	144
少数株主持分	6,848	6,963
純資産合計	184,230	178,045
負債純資産合計	334,736	361,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	28,845	31,979
営業費用	12,426	14,442
営業総利益	16,419	17,536
販売費及び一般管理費	14,187	20,169
営業利益又は営業損失(△)	2,232	△2,632
営業外収益		
受取利息	3	11
受取配当金	153	29
受取家賃	82	81
為替差益	114	96
寄付金収入	227	—
雑収入	95	61
営業外収益合計	676	279
営業外費用		
支払利息	116	79
減価償却費	11	10
株式交付費	1,102	—
雑損失	15	15
営業外費用合計	1,246	106
経常利益又は経常損失(△)	1,661	△2,459
特別利益		
固定資産売却益	24	3
負ののれん発生益	60	22
違約金収入	88	—
その他	0	3
特別利益合計	173	28
特別損失		
固定資産売却損	52	5
固定資産廃棄損	28	86
減損損失	28	691
投資有価証券評価損	0	—
その他	0	2
特別損失合計	108	786
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,726	△3,216
法人税、住民税及び事業税	368	1,023
法人税等調整額	△234	△755
法人税等合計	133	268
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,593	△3,485
少数株主利益	449	269
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,144	△3,754

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,593	△3,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△3,571
為替換算調整勘定	549	2,113
退職給付に係る調整額	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△465
その他の包括利益合計	533	△1,924
四半期包括利益	2,126	△5,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,668	△5,752
少数株主に係る四半期包括利益	458	343

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	1,726	△3,216
株式報酬費用	26	34
減価償却費	1,051	1,393
固定資産売却損益 (△は益)	27	2
減損損失	28	691
負ののれん発生益	△60	△22
のれん償却額	525	677
株式交付費	1,102	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,297	△470
貸倒償却額	4,278	6,354
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△47	△28
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,038	△1,196
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	58	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△40	△60
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△56
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	10,689	38,545
受取利息及び配当金	△156	△40
支払割引料及び支払利息	2,431	2,370
為替差損益 (△は益)	△136	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△663	249
長期営業債権の増減額 (△は増加)	1,493	171
担保に供している預金の増減額 (△は増加)	248	128
その他	3,736	4,073
小計	21,983	49,611
利息及び配当金の受取額	156	40
利息等の支払額	△2,650	△2,473
法人税等の支払額	△1,331	△1,300
小計	18,158	45,878
商業手形の増加額	△2,879	△3,641
商業手形の減少額	2,838	3,642
営業貸付金の増加額	△2,148	△5,686
営業貸付金の減少額	4,359	12,839
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△2,552	605
割賦立替金の増加額	△36,255	△36,813
割賦立替金の減少額	39,126	39,493
買取債権の増加額	△152	△900
買取債権の減少額	390	551
求償権の増加額	△277	△504
求償権の減少額	85	256
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,691	55,720

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△4,921	△197
譲渡性預金の増減額 (△は増加)	△5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,152	△1,293
有形固定資産の売却による収入	250	13
無形固定資産の取得による支出	△605	△2,380
無形固定資産の売却による収入	3	—
有価証券の取得による支出	△61,738	—
有価証券の売却による収入	59	—
有価証券の償還による収入	39,638	2
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,424
投資有価証券の償還による収入	4	0
関係会社株式の取得による支出	—	△8,037
子会社の自己株式の取得による支出	△226	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,688	△13,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引による収入	2,670	3,570
手形割引落ち込みによる支出	△2,767	△3,529
短期借入れによる収入	3,854	7,020
短期借入金の返済による支出	△2,537	△7,318
長期借入れによる収入	2,885	6,920
長期借入金の返済による支出	△3,635	△19,771
社債の発行による収入	—	300
社債の償還による支出	—	△4,357
株式の発行による収入	96,669	—
リース債務の返済による支出	△17	△110
セール・アンド・リースバックによる収入	—	86
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
ストックオプションの行使による収入	104	9
配当金の支払額	△251	△589
少数株主への配当金の支払額	△79	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,893	△17,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,637	3,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,533	28,315
現金及び現金同等物の期首残高	56,288	131,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,821	159,664

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金融事業	不動産 事業	アミュー ズメント 事業	海外事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	12,181	2,030	8,716	5,102	28,030	814	28,845
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	62	4	47	—	115	474	590
計	12,243	2,035	8,763	5,102	28,145	1,289	29,435
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,884	149	788	△1,510	3,312	△35	3,276

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、印刷関連業務、設計施工業務であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,312
「その他」の区分の利益	△35
セグメント間取引消去	10
全社費用(注)	△1,055
四半期連結損益計算書の営業利益	2,232

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金融事業	不動産 事業	アミュー ズメント 事業	海外事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	10,133	3,472	7,686	9,817	31,110	869	31,979
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	29	0	11	—	40	451	492
計	10,162	3,472	7,697	9,817	31,150	1,320	32,471
セグメント利益又は セグメント損失(△)	810	358	399	△3,318	△1,750	35	△1,714

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、印刷関連業務、設計施工業務であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,750
「その他」の区分の利益	35
セグメント間取引消去	32
全社費用(注)	△950
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,632

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外事業」セグメントにおいて、のれんの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、691百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業実績

(1) 貸付金残高の内訳

区分			前第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)	
			金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
国内	消費者向業務	無担保貸付	10,721 (1,219)	15.3	6,222 (932)	6.5
		企業結合調整	△185	△0.3	△32	△0.0
		有担保貸付	746 (96)	1.1	551 (125)	0.6
		小計	11,282 (1,316)	16.1	6,741 (1,057)	7.1
	事業者向貸付業務	商業手形割引	1,690 (5)	2.4	2,368 (5)	2.5
		無担保貸付	662 (40)	1.0	627 (36)	0.7
		有担保貸付	1,624 (16)	2.3	1,457 (46)	1.5
		小計	3,977 (63)	5.7	4,453 (89)	4.7
	商業手形割引 合計		1,690 (5)	2.4	2,368 (5)	2.5
	営業貸付金 合計		13,568 (1,374)	19.4	8,826 (1,141)	9.3
合計		15,259 (1,379)	21.8	11,194 (1,146)	11.8	
海外	消費者向貸付業務	無担保貸付	3,072 (-)	4.4	11,997 (1,665)	12.7
		有担保貸付	- (-)	-	64 (48)	0.1
		小計	3,072 (-)	4.4	12,061 (1,714)	12.8
	銀行業における貸出金		51,698 (-)	73.8	71,364 (-)	75.4
	合計		54,770 (-)	78.2	83,425 (1,714)	88.2
総合計		70,030 (1,379)	100.0	94,620 (2,861)	100.0	

(注) () 内は内書きで長期営業債権であります。

(2) 割賦立替金残高

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
割賦立替金残高	44,635 (1,730)		36,902 (754)	

(注) () 内は内書きで長期営業債権であります。

(3) 債務保証残高の内訳

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
無担保	16,506	47.4	22,718	51.2
有担保	18,308	52.6	21,654	48.8
合計	34,814	100.0	44,373	100.0

(4) 営業収益の内訳

(単位：百万円)

区分		前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
I. 貸付金利息・受取割引料				
1. 消費者向	(1) 無担保貸付	1,519	3,844	2,720
	(2) 有担保貸付	49	46	91
消費者向計		1,569	3,891	2,812
2. 事業者向	(1) 商業手形割引	73	95	183
	(2) 無担保貸付	31	37	68
	(3) 有担保貸付	80	52	173
	事業者向計	185	185	425
小計		1,754	4,076	3,237
II. 銀行業における営業収益		4,632	6,278	12,392
III. 買取債権回収高		1,293	1,412	3,018
IV. 不動産事業売上高		2,030	3,472	4,970
V. アミューズメント事業売上高		8,716	7,686	16,510
VI. 割賦立替手数料	1. 包括信用購入あっせん収益	1,403	1,465	2,848
	2. 融資収益	2,457	1,667	4,450
	3. 割賦立替手数料	109	37	164
	小計	3,970	3,171	7,463
VII. その他	1. 受取手数料	96	134	258
	2. 受取保証料	1,101	1,315	2,377
	3. 償却債権取立益	2,386	2,344	5,135
	4. 預金利息	22	72	67
	5. その他の金融収益	1,307	582	3,091
	6. その他	1,531	1,432	3,403
	小計	6,446	5,881	14,333
営業収益計		28,845	31,979	61,926

(注) 「VII. その他 5. その他の金融収益」は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。